

令和3年度

地域運動部活動推進事業における成果報告書（川崎市）

川崎市教育委員会事務局

学校教育部 健康教育課

TEL 044-200-3321/2880

E-mail 88kenko@city.kawasaki.jp

目次

■自治体について.....	1
■拠点校について.....	2
■実践研究内容について.....	3
■実践研究成果（課題等）.....	5
【成果報告書提出に係る記載項目について（まとめ）】.....	8

作成：令和4年2月28日現在

■自治体について

1 基礎情報

自治体名：川崎市

人 口：1,537,929 人（令和4年2月現在）

面 積：144.4 km²

人口密度：10,654 人/km²

学 校 数：中学校 52 校

生 徒 数：29,974 人（令和3年5月1日現在）

部活動入部率：

全体入部率	運動部	文化部	顧問率
83%	62%	21%	90%

※令和3年度運動部活動調査（神奈川県中学校体育連盟）

2 スポーツ環境

施 策 等：「川崎市スポーツ推進計画」

（※所管：川崎市市民文化局市民スポーツ室）

スポーツ施設：スポーツセンター・アリーナ等 8 か所

陸上競技場 2 か所、サッカー場 5 か所、テニスコート 6 か所

野球場 15 か所、少年野球場 16 か所、プール 9 か所 他

※中学校部活動においても、上記市内施設を大会や試合等で利用

地域スポーツクラブ：12 クラブ

プロスポーツチーム：川崎フロンターレ（サッカー）

川崎ブレイブサンダース（バスケットボール） など

※実業団を含め「かわさきスポーツパートナー」として

6 チームを認定

3 地域移行に向けて

計 画 等：地域移行に係る個別の計画はなし

（川崎市総合計画 第3期実施計画、かわさき教育プラン等に記載あり）

課題及び今後の方向性：国の動向を踏まえながら今後の取組を検討・実施していく。

■ 拠点校について

1 拠点校

川崎市立東高津中学校

神奈川県川崎市高津区末長4丁目1番地1号

教員数 42人 生徒数 560人 (R3.5.26現在)

高津区エリアの特徴：市内最大の総合型地域スポーツクラブの拠点
各種スポーツや運動を行える多摩川河川敷あり

2 部活動の状況

部活動数：運動部 10部 文化部 3部

部員数：運動部 336人 文化部 121人

■実践研究内容について

1 研究内容

○休日の部活動指導に関する調査研究

- ・学校部活動という位置づけとしながら、協力団体から外部指導者を派遣し、複数で指導にあたっていた顧問が週休日を取得できる環境をつくり、教員の負担軽減効果や生徒の反応を確認する。また、指導者側から見た取組の課題を整理する。

○部活動に関する費用負担に関する調査研究

- ・部活動の費用負担の在り方について、実践校の保護者の意見等もふまえながら課題を整理する。
- ・部活動に係る経費（保険料、用具等の購入費、会場使用料等）について、受益者負担を基本としながら課題を整理する。

○運営主体に関する調査研究

- ・運営主体への支援策について整理するとともに、更なる運営主体の確保に向けた可能性について調査研究する。

○その他の調査研究

- ・大会参加に関する課題の整理（全国中学校体育連盟等の対応を注視）
- ・ICT等を活用した効率的・効果的な部活動指導の取組研究（企業等の協力連携による検討）

※川崎市は、部活動の入部率が高いことや、部活動を生徒理解、生徒指導、教師と生徒の信頼関係の構築の場としてとらえている現状、多くの学校が複数顧問制をしききめ細やかな指導をしている現状を鑑み、引き続き、学校管理下で休日の部活動を実施しながら研究を進めることとした。

2 運営・実施体制等

運 営：川崎市教育委員会事務局による直接運営、予算執行

協力団体：

（名称）特定非営利活動法人高津総合型スポーツクラブ SELF

（設立）2006年03月27日設立

（目的）多種目・多世代のスポーツ活動の推進を図るとともに、学校、地域、家庭との連携を図りつつ、スポーツを通して青少年の健全育成及び地域住民の健康の保持増進等を支援し、明るく豊かな地域社会の実現に寄与す

ることを目的とする。

協力を依頼した経緯：

学区に総合型スポーツクラブがある市内中学校4校にヒアリングをした結果、事業に協力可能な団体は、NPO 法人高津総合型スポーツクラブ SELF（以下、「SELF」という。）のみであった。SELF と関わりのある学校と協議をして、実践校を決定することとした。

指導者を派遣した部活動：

卓球、陸上、バスケットボール、剣道、バドミントン 計5部活

指導者への謝金：1,600円/時間（各回3時間を基本）

指導者配置予定日数：40日/部活

活動場所：拠点校の校庭、体育館

3 実施スケジュール（計画）

令和3年3月	事業開始に向けた打ち合わせ（東高津中学校、SELF）
5月	第1回 地域運動部活動推進事業運営・検討会議（東高津中で開催） 教育委員会より拠点校の保護者へ説明
6月	指導者派遣開始
7月	活動視察（バドミントン部）
8月	緊急事態宣言に伴う部活動停止
10月	指導者派遣再開
令和4年2月	指導者、協力団体等アンケート実施
3月	第2回 地域運動部活動推進事業運営・検討会議（書面会議）

■実践研究成果（課題等）

1 指導者派遣実績

※令和4年2月28日現在

派遣人数と回数（SELFより派遣）

部活	人数	職業	派遣回数	派遣開始月	週休日の 取得回数*
バスケット ボール	2名	学生（男）	0回	8月	0
		社会人（女）	1回	6月	
バドミントン	2名	学生（女）	4回	6月	7
		学生（女）	3回	6月	
卓球	1名	学生（男）	11回	6月	4
剣道	1名	社会人（女）	27回	7月	7
陸上	2名	学生（男）	10回	7月	4
		社会人（男）	0回	7月	

*指導者の配置により顧問1名が週休日を取得できた回数（日数）

2 予算執行状況

※令和4年2月28日現在

収入

項目	予算額	収入予定額	備考
スポーツ庁からの委託費	1,158,090	295,310	※支出額と同額となる予定
計	1,158,090	295,310	

支出

項目	内 訳	予算額	支出済額	備考
報償費	謝礼金	1,120,000	281,160	指導者・会議委員謝礼
役務費	傷害保険料	9,250	14,150	指導者用傷害保険
役務費	通信運搬費	4,200	0	
需用費	印刷製本費	24,640	0	
計		1,158,090	295,310	

3 成果と課題

○休日の部活動指導に関する調査研究

取組

- ・SELF より外部指導者を派遣
→派遣回数等は、前ページの「1 指導者派遣実績」を参照
- ・教員の負担軽減効果や生徒の反応の確認
→〔顧問・生徒にアンケートを実施〕
- ・指導者側から見た取組の効果と課題
→〔外部指導者にアンケートを実施〕

成果

- ・SELF の協力により、学校の要望も踏まえ、教員志望の大学生や東高津中の卒業生、指導経験豊富な社会人を指導者として派遣することができた。
- ・外部指導者が派遣されたことで顧問の週休日が増え、負担軽減が図られた。
- ・外部指導者の参画により技術指導の充実が図られた。

課題

- ・中学生の発達段階に応じた生徒指導力を有する指導者人材の確保
- ・運動が苦手でも参加しやすい環境整備（地域移行することで、運動が得意でない生徒の活動する場が減少することの懸念）
- ・引き続き、休日の部活動指導を希望する教員が指導に従事することのできる環境整備
- ・平日と休日との一貫性のある指導するための連携協力体制の構築。（生徒指導・事故対応を含む）

○部活動に関する費用負担に関する調査研究

取組

- ・部活動に係る経費の現状（公費と私費）の確認。
→〔部活動に係る経費の調査を実施〕

成果

- ・部活動にかかる経費の現状について調査したところ、備品や全体で使用する消耗品と団体登録費等は公費で負担していることが多く、個人登録費と個人で使用する消耗品を使用する部活動については私費負担としている学校が多いことがわかった。また、多くの消耗品を使用する競技では、部費を徴収していることが分かった。

課題

- ・休日の地域部活動において、学校の公費負担で購入した備品・消耗品等の使用に

関する考え方の整理。

- ・受益者負担の理解と経済的に困窮する家庭への支援策（受益者負担が増すことで部活動に参加できなくなってしまうおそれのある生徒の支援策）の検討。

○運営主体に関する調査研究

取組

- ・他団体へのヒアリング実施、他都市の取組事例を調査研究

成果

- ・他都市の取組事例の調査を実施した。（秦野市、横浜市、二宮町、渋谷区、）
- ・運営主体のさらなる確保に向け、団体等へのヒアリング実施（城南進学研究社、川崎ブレイブサンダース、KNT-CT ホールディングス、スポーツコーチングイニシアティブ、リーフランス、東京海上日動）

課題

- ・受け皿となれる運営（地域）団体の確保。
- ・社会状況に左右されず安定した運営ができるための支援策の検討。

○その他の調査研究

取組

- ・大会参加に関する課題の整理（全国中学校体育連盟等の対応を注視）
→〔全国中学校体育連盟では、来年度も現行通り学校単位での大会参加としている。〕

3 次年度の取組に向けて

6月中旬より、SELFの協力をいただいて、派遣事業を開始したが、本格的な、事業開始と考えていた8月に部活動停止となったため、派遣回数が少なくなっているのが現状である。そのような中でも実践校からは、外部指導者の派遣により、専門的な指導の充実と顧問が週休日を取得できる環境が増えてきており、少しずつではあるが部活動に関する負担軽減が図られているという回答があった。

今年度の取組の成果や課題を踏まえて、部活動の円滑な地域移行と継続性のある取組の実践に向けて、来年度は、休日の部活動を一部地域化するとともに、近隣校とも連携した取組を進め実現性のある実践研究を行う。

【成果報告書提出に係る記載項目について（まとめ）】

①地域移行を推進する体制の構築について

地域運動部活動検討・運営会議を開催し、様々な立場の方から地域化に向けた取組について意見を聴取したが、課題が多く複雑であり、多面的な検討が必要である。今年度は、教育委員会事務局だけが関わって取組を進めたが、関係所管課が連携をして取組を推進していくことの必要性を感じている。特に、運営を担う受け皿の団体や指導者人材の不足は深刻であり、将来的に受け皿となりえる団体等の関係所管課すべてが関わる体制整備が必要である。

②事業の推進にあたり必要な支援等について

学校は、生徒・保護者との信頼関係の下で学校教育活動が成り立っており、本取組を実践することで、保護者の信頼関係を損ねることを危惧している。特に、受益者負担によって、各家庭の負担の不均衡による保護者の不満や地域部活動に参画する人材について慎重であった。今年度は、教育委員会が、積極的に学校に関わり、学校の意向を尊重して取組を進めたが、将来的には、運営団体と学校が円滑に連携できるよう連絡体制について明確化することやコーディネーター等の設置も必要であると考え

③今後の課題解決について

- ・課題解決に向けては、地域運動部活動検討・運営会議でその解決に向けた取組を検討していく。
- ・受益者負担については、保護者へのアンケート等を実施し、保護者が容認できる負担額について研究を進める。また、スポーツは、有償で行うという考え方を、国から周知する必要あると考えている。
- ・運営団体や指導者の確保については、他自治体の実践事例も参考にして、拡大を進める

④他の地域や複数校での実施に向けて

他の地域や複数校での実施に向けては、学校や保護者からの理解が得られない取組は普及しないと考えるので、理解が得られることから実践していくことや、成果、好事例を積極的に学校や保護者へ周知していく必要がある。

⑤令和3年度活動実績やアンケートからのアウトプット

- ・学校は、休日と平日の部活動の指導の一貫性について課題として捉えている。そのため、休日の部活動に参画する指導者の質について危惧していることがアンケートによってわかった。
- ・運営団体は、コロナ禍によって事業が縮小しており、社会状況に左右されないよう一定の支援策が必要であることがアンケートからわかった。
- ・指導者からは、技術指導以外の生徒間への指導やトラブルの対応について不安を感じていることや生徒の部活動に対する意識や技能面が様々であり、活動の内容について困惑していることがアンケートからわかった。